

2006年

秋 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしゅいつがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

秋萩は咲くべくあるらし我が屋戸の

浅茅が花の散りゆく見れば

(穂積皇子)

皆様、お元気ですか。

暑さ寒さも彼岸までと言われますが、本当にあの夏の暑さを忘れるような過ごしや
すい時期となりました。

さて、平成18年3月26日新「飯塚市」が、誕生し、約半年が過ぎました。

この間、市議会では、臨時議会、6月・9月の定例会市議会を重ね、各議員が新市の
将来について市の考え、取り組みについて、それぞれの立場で意見を述べています。

わたしも、6月定例会市議会での代表質問に引き続き、今回の9月定例会市議会では一
般質問を行いました。

9月定例会市議会は、9月5日から10月4日まで開催されました。

この定例会市議会では、筑豊労災病院、市立鯉田病院、養護老人ホーム愛生苑、養護
老人ホーム鯉田志ら川荘、特別養護老人ホーム筑穂桜の園の今後の管理運営に関する
審議をするため「病院・老人ホーム対策特別委員会」が設置されました。

また、平成19年度までに策定予定の、新「飯塚市」の総合計画は、18年度まで
に策定するとの、スケジュール変更の報告がありました。



(今年も9月3日に
鯉田小学校のグラ
ウンドで開催された、
鯉田地区の体育祭
に参加しました。)

質問、旧飯塚市の次世代育成支援対策行動計画の中に、児童の養育に関する諸問題について、保護者からの相談に応じ、必要な情報提供、助言を行う事業として「つどいの広場いづか」がありましたが、この事業は新市においても継続されているのか、継続されているならば、この事業内容をどの様になっているのか、また、この事業と他の事業と比較して特徴はどの様になっていますか。

答弁、民間の子育てボランティア団体等との協議により運営協議会が設置され、平成15年4月より今日まで約3年間自主的な子育て支援活動を実施しており、現在約13団体スタッフ約100人で運営され、年間8千人弱の利用が在っている。

質問、わたしは、この「つどいの広場いづか」事業は、市長がタウンミーティング等で言われて来ています、「市民と行政との協働によるまちづくり」の事例の最たるものだと思っておりますが、この事業について、市は今後どの様に考えて取り組んでいくのかお尋ね致します。

答弁、この事業は、「市民と行政の協働のまちづくり」として高い評価を得ている活動事業と捉えています。市としては、引き続き施設の維持管理に伴う費用は市が負担をし、運営は民間子育てボランティア団体の自主的な活動として継続実施をお願いし、連携を図りながら子育て支援を展開していく考えである。

○「将来人口の増加への取り組みについて」

質問、将来人口が減少することは、まちの活力が低下するのではと危惧致しますが如何でしょうか。

答弁、市の将来人口の傾向的には、少子・高齢化時代が到来し、減少傾向の人口推計になると思う。また、将来、人口が減少することは一般的には、まちの活力は低下すると考える。

質問、人口減少について、平成18年5月に総務省の人口減少自治体に関する研究会から「人口減少社会を福となす」—健康生活立国宣言—の表題で報告書が出されていますが、その中で、「人口減少自治体への人材誘致・移住政策の必要性と意義」について述べられていますが、飯塚市は将来の人口減少の対応についてどの様に取り組むのか施策が在るのであれば示して頂きたい。

答弁、報告書では、団塊の世代の大量退職を目前に控え、地方回帰の機運が高まりつつある中で、Uターン・Iターンなどにより人材を地方に誘致し、移住や交流を促進することは、人口減少に歯止めを掛け、地域の活性化を図るには効果的な方策と記されています。人口減少の対応策は住宅政策や産業振興施策等に力が必要になると考えておるが、報告書にある内容についても今後参考にして人口増加へ今後検討していきたい。

平成18年9月定例市議会報告

今回の定例市議会で審議された主な議案内容は、平成18年度飯塚市一般会計補正予算(第1号)では、小・中学校、幼稚園のコンクリート耐震強度調査委託料(昭和56年以前の校舎について耐震補強の計画を検討するための調査を小学校73棟、中学校47棟、颯田幼稚園1棟を対象に行います。)、菰田地区の五穀神地区の下水排水路新設事業等で8494万円の補正予算が計上されました。

また、平成18年度飯塚市一般会計補正予算(第2号)では、台風13号で被害がありました、コスモスコモン・蓮台寺小学校屋内運動場・市営住宅等の災害復旧工事の予算約1億6114万円が計上されました。

文化振興施策の基本となる事項を定め。その総合的な推進を図り、心豊かな市民生活、活力ある飯塚市の実現を図ることを目的とした「飯塚市文化振興基本条例」。

市と市民が連携して、自然環境に重大な影響を及ぼす事業活動を未然に防止することにより自然環境を保全し安全な生活環境を守ることを目的とした「飯塚市自然環境保全条例」。

飯塚市・嘉麻市・桂川町で運営していました養護老人ホーム「愛生苑」を飯塚市に帰属させるため「飯塚広域市町村圏事務組合の解散について」、「飯塚広域市町村事務組合の解散に伴う財産の処分について」。

指定管理者制度を導入し指定管理者による施設管理を行うため、「飯塚市穂波福祉総合センター条例の一部を改正する条例」、「飯塚市忠隈住民センター条例の一部を改正する条例」等です

「飯塚市文化振興基本条例」について

わたしは旧飯塚市の飯塚市文化振興審議会の委員でしたが、この審議会において合併前の飯塚市文化振興条例を基本に新市に引き継ぎ、新市において文化行政の向上を図ることを審議会として要望することを決め、江頭旧飯塚市長に申し入れした経過があります。

西日本新聞

2006年(平成18年)8月30日 水曜日

校舎耐震診断提案へ

飯塚市9月議会、5日から

飯塚市議会運営委員会 導入された一九八一年以前に建てられた校舎や体育館を対象に、市立の小・学十四校、中学十二校、幼稚園一園のコンクリート強度を診断する。文部省が六月、調査を急ぐよう指導しており、市は本年度中に診断を終え、順次、補強工事に取り掛かることにしている。

自然環境保全条例は、旧穂波、筑穂両町の条例を基に、対象範囲を全市に拡大。土砂による埋め立てなど千平方メートルを超える事業に対し、計画の届け出を義務付ける。忠隈住民センターと穂波福祉総合センターに指定管理者制度を導入する。条例改正案も提案する。

地域医療の方針示される

1市4町の合併協議において懸案事項でありました地域医療の方針が示されました。市議会では、この方針を受け「病院・老人ホーム対策特別委員会」を設置しました。

- 筑豊労災病院は、へき地医療の充実を目的として自治医科大学の卒業生が中心となって設立された「社団法人地域医療振興協会」を指定管理者として指定し、公設民営方式で運営。指定期間は平成20年4月1日から平成50年3月31日まで、その後の契約更新については協議する。費用の負担については、飯塚市は財政負担を一切しない。平成19年4月1日から現在休診中の小児科・整形外科の診療を再開する。(現在休診中の神経科・脳神経外科・麻酔科についても再会に努力すること)。平成20年4月1日からは、現在休診中全ての診療科目を再開する。(じん肺患者等の診療も含む。)
 - 市立穎田病院は、「医療法人博愛会」に平成20年4月1日に譲渡する。医療機関として平成20年4月1日から少なくとも30年間は運営を継続すること。譲渡にあたっては、飯塚市はいかなる財政的支援はおこなわない。建物・医療器具・その他については無償譲渡。土地については平成20年4月1日より10年間は無償貸与しその後時価で売却する。平成20年4月1日より3年以内に現在の場所に建替えること。建替える時には、療育施設を併設すること。平成19年4月1日より平成20年3月31日までは、医療法人博愛会が責任を持って現行の医療体制を維持すること。内科・外科・整形外科・眼科・耳鼻咽喉科は今後とも継続して診療すること。現在休診中の小児科・泌尿器科は診療再開に努力すること。
 - 養護老人ホーム愛生苑は、「社会法人柏芳会記念福祉事業会」に平成20年4月1日に譲渡する。平成20年4月1日から少なくとも30年間は、養護老人施設として運営を継続すること。譲渡にあたっては、飯塚市はいかなる財政支援もおこなわない。平成20年4月1日から7年以内に現在の穎田病院敷地内(隣接地可)に建替えること。建替えに際しては個室化を図ること。建替えまでは、土地・建物・その他すべて無償貸与。
 - 養護老人ホーム志ら川荘は、平成19年3月31日で廃止し、養護老人ホーム愛生苑に統合する。
 - 特別養護老人ホーム桜の園は、現在、指定管理者制度で「飯塚市社会福祉協議会」を指定し運営をしているが、この内容を一部変更する。
- 県立嘉穂病院については、県が「社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会」に平成19年4月に移譲することを決めていますので、これで地域医療の全ての方向性が示されたこととなりますので、市民の一人として安心をしています。

議会自主解散の申し入れについて

9月25日飯塚市自治会連合会飯塚支部と、市議会議員有志で結成した「新市の議会を考える会」で意見交換会をおこない、その席で自治会連合会飯塚支部より1市4町の合併で85人の議員が誕生した議会は、財政負担軽減のため自主解散を考える様、口頭で要望がありました。

自治連合会飯塚支部の説明では、旧4町の自治会支部では、地域の声を反映するためには現状の議員数は必要との意見で、飯塚支部のみの口頭での申し込みとなったとのことです。(このため意見交換会には、旧飯塚市の議員17人のみが出席致しました。)

議員側の意見の主なものは、議員数が法定数の34人以内よりも85人が多いか、少ないか、と問われると多いと言わざる負えないが、合併の同意を得る条件に合併後50日以内で地方自治法に定められている34人以内で新市の議員を選出する意見もあったが、「新市建設計画」の執行状況について旧1市4町の意見をどの様に行政に反映するか検討した結果、合併特例法で認められている「地域審議会」を設置して新市の建設に取り組む事も考えたが、早期に新市の一体感を醸成するためには旧市町別に「地域審議会」を設置するよりも、合併前後の過度期の予算編成、「新市建設計画」の事業執行状況を合併調整を経験した旧市町の議員が責任を持って審議し、最大2会計年度「新市建設計画」の実行性を高めていくとの考えと、現在の議員は概ね旧市町の各地区から選出されており、合併後の過度期に地域の声を行政に届けやすいとの判断で在任特例を適用した事を説明しました。

(現在飯塚市では、「総合計画」を来年3月までに策定する予定ですが、今後この「総合計画」との整合性を図って策定するものに、「男女共同参画計画」「森林整備計画」「次世代育成支援対策行動計画」「飯塚市環境基本計画」「飯塚市障がい福祉計画」「地域福祉計画」「飯塚市国土利用計画」「飯塚市緑の基本計画」「飯塚市都市計画マスタープラン」「汚水処理基本構想」「水道事業基本計画」などがあります。)

また、議員の報酬については、合併前の旧市町のままであること、合併したことで今後の総人件費の削減効果は、合併後5年間で約48億4483万円、10年間では約144億2499万円、15年間では約256億2396万円、20年間では約368億2193万円と成ることを説明しました。

自治連合会飯塚支部の方からは、市の財政状況が悪いので議会としての財政貢献を考えるべきではないかとの意見が出されましたが、わたしは、これまで旧飯塚市では、平成10年度より平成19年度までの計画で行財政改革を実施して来たのに合わせて、議会では、議員定数を削減するなど行財政改革には努力してきた経緯もあるので、現

在取り組み今年中に策定する予定の「行財政改革大綱、集中改革プラン」を見ながら対応を考えたいと、自分の意見を述べました。

2006年(平成18年)9月26日(火曜日)

毎日新聞

自治連飯塚支部が議会自主解散を申し入れた
市議との意見交換会



自治連飯塚支部

議会自主解散を申し入れ

市議側「在任特例必要だった」

飯塚市自治会連合会飯塚支部(久保常次支部長)は25日、合併時の在任特例適用で議員数85人となった飯塚市議会の自主解散を、同市議会側に口頭で申し入れた。意見交換で議会側は「在任特例を適用しなければ合併できなかった」と主張。同支部はこれに理解を示しつつ「財政難であり、議員歳費など経費削減を」と求めた。

同支部は旧飯塚市の自治会長128人で構成している。25日は同支部理事8人、議会側からは「新市の議会を考える会(東広喜代表)の旧飯塚市選出の市議20人近くが出席した。

久保支部長は「市は財政難を強調しており、支部の自治会長の中から、85人は多すぎるのではないかと」という意見が出ている」と説明した。別の理事は「財政難の中で市長も給与を削減している。(議員数は今のままでいいとしても)議員も歳費削減を考えないのか」と質問した。

【井上元宏】

これに対し市議側は、在任特例適用が合併実現に不可欠だったことを強調。歳費削減については、「市議の歳費は全員が同じではなく、財政負担をかけないため、旧市町議時代のままとなっている」とする意見が出た。また「市が今年中に策定予定の行革プランを見ながら、対応を考えたい」とする意見もあった。

自主解散の申し入れについては、飯塚支部と旧4町の自治会をつくる自治会連合会の理事会で、旧4町側が「地域が抱えるさまざまな問題を議員に出してもらって、地域の隅々まで考えてもらいたい」として反対。飯塚支部だけで申し入れることになっていった。

尚、次回の選挙では、(旧飯塚市 現在数23人が19人)・(旧穂波町 現在数18人が7人)・(旧筑穂町 現在数15人が3人)・(旧庄内町現在数15人が3人)・(旧穎田町14人が2人)となり、現在の85人から法定数の34人となります。

6月の代表質問の提言に沿って

総合計画策定スケジュール変更

わたしは、6月定例市議会の代表質問で、飯塚市の発展すべき方向と目標を定める総合計画の策定に市は2年間を掛けて策定する考えであるが、1市4町で合併する際に新市建設計画が作成されており、これを基本に総合計画を策定すれば本年度中に出来上がると考えるので、策定期間の変更をするべきであると、市の取り組み姿勢を質していましたが、この考えが取り入れられ、「本年12月までに基本構想・基本計画案を決定し、12月定例市議会に提案し来年3月定例市議会で議決を得る。」方向で取り組むスケジュールに変更するとの報告がありました。

「子育て支援について」など一般質問実施

○「子育て支援について」

質問、市長のタウンミーティング資料の「マニフェスト実行のための平成18年度の主な取り組み」のなかに、子供達は地域の宝—こどもを産み育てやすいまちづくりを推進します。②合併前の1市4町がそれぞれ策定した「次世代育成支援行動計画」を本年度中に一本化し、子育て支援の推進を図ります。また、これに合わせて、保育所のあり方等についても検討します。とありますが、すでに何らかの形で検討、協議が行われているのですか。

答弁、「次世代育成支援対策推進法」が平成15年7月に制定されており、合併前の1市4町ではそれぞれ平成16年度末までに行動計画を策定しているが、合併に伴いこの行動計画を一本化するため、8月1日に次世代育成施策推進委員会を設置して、計画の策定完了は来年3月末を考えている。

今後の保育所の在り方については、9月1日に専門部会を設置し、来年1月末をめどに答申を受けたいと思っている。

質問、平成17年度3月に作成された旧飯塚市の次世代育成支援対策行動計画では、児童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)があり、この今後の方向性として、指導者体制の充実・障がい児の受け入れ及び育成時間の延長を検討することが記載されていますが、これについての検討はどうなっていますか。

答弁、指導員の増員体制や育成時間の延長等を視野に入れた中で、総合的に検討していきたいと考えており、推進委員会で協議をお願いしている。また、障がい児の受け入れについては、新市において現在約40名弱の入所を受け付けており、今後も引き続き継続を図っていく。

○いづかサイクルグリーンマップについて

質問、いづかサイクルグリーンマップをご存じでしょうか。

6月3日の西日本新聞に「飯塚市は自転車に優し」「意外に多い危険箇所」なんでも探検という記事が掲載されていました。この新聞の記事は、いづかサイクルグリーンマップに記載されている内容を実際に自転車に乗り確認したことが、記事になっていましたが、わたしも時々自転車に乗り危ないと感じていた場所が、このマップに載り新聞記事に載っていました。



どなたか市の方は、このマップに記載されている内容の場

(歩道部分が狭い国道201号線立岩交差点)

所については検証されているのか。検証されていないならば早急に検証され、検証されているならば、全てとは言いませんが対応策を講じる必要のあるところは、講じるべきだと思いますが、市の考えをお聞きしたい。

答弁、このマップは、地球温暖化の要因である二酸化炭素等の排出ガス削減のため、自動車から地球環境にやさしい自転車へ乗り換えを推進する目的で、「いづか

環境市民会議」が作成したものです。内容は、中心市街地を自転車で行く際に、道路が狭い場所、交通量が多い場所など注意すべき箇所を明示しています。

新聞で指摘された場所については確認していますが、全体的な確認は出来ていませんので、早急に検証して関係各所管課と調整し対応策を講じたいと考えています。また、国・県等の関係機関についても対応をしていきたいと考えています。



(新聞で指摘された柏の森麻生邸前の道路)

豊かな生活環境の整備を目指して今後も一生懸命取り組んでいきます。

皆様の温かいご支援をよろしくお願い致します。